令和　7　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	新たな価値と活力を創出するまちづくり
施策No.	26	施策名	工業・商業の振興
主管課名	商工観光課		
関係課名	企画政策課		

10年後の目指す姿	市内企業の経営基盤が強化され安定的に事業を継続し、また企業立地や新規創業が増加し産業が活性化しています。

施策の現状及び課題	現　状	・中小企業の経営安定化を目的に、経営相談窓口と併せ様々な補助制度や融資制度を設けています。 ・新規創業を検討している人向けの相談窓口や補助制度があります。 ・県と情報共有しながら、企業立地や既存企業の拡張に対応できる体制が整っています。
	課　題	・Society5.0と表現される社会変革が進む中、産業界においても産業構造の変化が想定されており、地域の事業者がそれらに対応することや新分野産業の育成が求められています。 ・中心商店街の空き店舗対策が停滞しており、活性化への取組を加速化させる必要があります。 ・企業立地やサテライトオフィス設置を計画している事業者との情報交換の機会を増やす必要があります。

施策を進めるための役割分担	行　政	・事業所の経営基盤強化のための環境を整備します。 ・新規創業や新分野産業の支援に取り組みます。 ・企業立地やサテライトオフィス設置を計画している事業者へ助成制度等の情報を提供します。
	市　民 ・ 事業所	・事業主は、従業員のスキルアップに積極的に取り組みます。 ・イベントへの参画など、商店街の賑わい創出に協力します。 ・地元の商店等の利用に努めます。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	中小企業の経営基盤の強化
	基本事業②	魅力ある仕事づくりの支援
	基本事業③	企業立地の促進
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	20　(20)	18　(18)	17　(17)	17　(17)	16　(16)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	15　(15)	14　(14)	12　(12)	12　(12)	12　(12)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3　(3)	2　(2)	3　(3)	3　(3)	2　(2)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)	2　(2)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	1,065,039	840,612	591,983	607,505	776,898	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	931,657	661,544	553,747	530,645	598,589	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	4,850	9,582	10,128	18,455	53,591	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	128,532	169,486	28,108	58,405	124,718	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	29	20	19	22	21	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	9,100	6,600	6,500	8,500	6,900	
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	35,699	25,582	25,714	34,884	29,346	
	F. トータルコスト　（B＋E）	千円	1,100,738	866,194	617,697	642,389	806,244	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式　：　B／人口）	円	26,312	21,058	15,073	15,732	20,442	
	同　上 H. 人件費　（定義式　：　E／人口）	円	882	641	655	903	772	
	同　上 I. トータルコスト　（定義式　：　F／人口）	円	27,194	21,699	15,728	16,635	21,214	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	26	施策名	工業・商業の振興
基本事業名		①中小企業の経営基盤の強化	
基本事業の目的(意図)		中小企業の新たな取組や従業員のスキルアップを支援し、経営基盤強化を支援します。また、商工会議所と連携し、ニーズに合わせた相談体制や支援体制を構築します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【小口制度貸付事業】 ・金融機関へ資金預託のうえ低利(一般小口年利1.8%、零細小口年利1.75%)貸付のあっせんを行い、新規の利用状況は57件でした。 【中小企業金融対策事業】 ・県信用保証協会の保証料に対して63件(小口事業資金57件、富山県設備投資資金6件)の支援を実施しました。 【中小企業活性化支援事業】 ・魚津商工会議所と共同で開催している魚津産業フェア「〇〇(まるまる)魚津」は、10/18～19にありそドーム会場で開催しました。(来場者数:21,362人、参加企業・団体数:114) ・原材料価格や物価高騰等の経済対策として、商工会議所が実施した「UO！トク商品券発行事業(1冊1万円で1万2千円分の商品券)」に対し、支援を実施しました。(15,500冊販売) 【産学官能力開発セミナー・富山県発明とくふう展(官学連携)】 ・北陸職業能力開発大学校と連携して産学官能力開発セミナーを開催しました。富山県発明とくふう展が10月に開催され、本市も運営協力を実施しました。 【ものづくり青年技能者全国大会等出場激励金】 ・市内の青年技能者で県外の全国大会等出場者(3大会　計14名)に対して、激励金を支給しました。 【電子地域通貨事業】 ・長引く物価高騰により影響を受けている市民の家計負担を軽減する目的として、電子地域通貨MiraPayを活用し、ミラペイプレミアム商品券(プレミアム率30%)を販売しました。また、ボランティア参加者等への行政ポイント付与(ポイント発行額954千円)等を実施しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
製造品出荷額	百万円	137，206	126,621	137，471	137，603	137，735	137，866	138，000	139，000
				96,778	123,302	139，126	147,865	143,187	
年間商品販売額	百万円	88，082	―	90，000	90，000	90，000	90，000	90，000	90，000
				74,273	―	―	―	―	

基本事業を構成する事務事業の実績(〇:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　－:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		商工一般管理費	2,628,000	2,451,937	176,063	0	－	商工観光課
2	一般会計	〇	商工団体育成支援事業	4,211,000	4,211,000	0	0	B	商工観光課
3	一般会計	〇	中小企業金融対策事業	7,569,671	7,568,867	804	0	B	商工観光課
4	一般会計	〇	小口制度貸付事業	480,000,000	480,000,000	0	0	B	商工観光課
5	一般会計	〇	独立開業資金貸付事業	16,000,000	16,000,000	0	0	B	商工観光課
6	一般会計	〇	中小企業活性化支援事業	700,000	50,000	650,000	0	B	商工観光課
7	一般会計		産学官能力開発セミナー・富山県発明とくふう展等	230,000	145,200	84,800	0	－	商工観光課
8	一般会計		魚津産業フェア事業	6,000,000	6,000,000	0	0	－	商工観光課
9	一般会計		ものづくり青年技能者全国大会等出場激励金	300,000	92,921	207,079	0	－	商工観光課
10	一般会計		職業能力開発支援事業	300,000	0	300,000	0	－	商工観光課
11	一般会計	〇	電子地域通貨事業	102,845,000	62,068,738	40,776,262	35,600,000	B	商工観光課
12	一般会計	〇	UO!トク商品券発行事業	40,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	A	商工観光課
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合　計				660,783,671	598,588,663	62,195,008	55,600,000		

基本事業概要シート②

施策No.	26	施策名	工業・商業の振興
基本事業名		②魅力ある仕事づくりの支援	
基本事業の目的(意図)		新規創業者を融資面や補助制度面で支援します。また、若年者にとって魅力ある産業が市内に立地するよう働きかけます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【創業者支援事業】 ・「40歳未満」や「特定創業支援等事業の被支援者」に対する助成金の加算措置を行いながら、新規開業のために必要な店舗の改装費用(10件　9,064千円)に対する助成若しくは開業奨励金(9件　1,800千円)の支援を実施しました。 　また、令和6年度からは、40歳未満で市外から魚津市立地適正化計画で定める居住誘導区域内に住民登録を行った日から2年以内の方に10万円を加算しています。 ・新規創業における様々な課題の解決を目指すため、新規創業者の交流会や関係機関で意見交換等を行う創業支援事業者連絡会議を開催し、創業者に対する支援の検討を実施しました。 【まちづくり会社支援事業】 ・令和7年6月に設立された魚津観光まちづくり株式会社に対し、伴走支援を行いました。 ・事業者からの各種相談窓口としてコワーキング、セミナースペース「魚津BASE」を開設しました。 ・親子向け産業観光ツアーを実施しました(8/22参加者27名) ・人材育成セミナーとして「”超実践型”職場で活かせる生成AIセミナー」(3/6参加者35名)を実施しました。 ・集客力のある全国的な飲食店チェーンに対し、誘致営業活動を実施しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
新規創業者数(年間)	者	11	10	25	25	25	25	25	25
				8	21	16	25	19	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など)　-:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○　創業者支援事業	13,133,000	12,820,300	312,700	0	B	商工観光課
2	一般会計	○　まちづくり会社支援事業	42,624,000	40,770,493	1,853,507	0	A	商工観光課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合　計			55,757,000	53,590,793	2,166,207	0		

基本事業概要シート③

施策No.	26	施策名	工業・商業の振興
基本事業名		③企業立地の促進	
基本事業の目的(意図)		魚津市内の企業適地やサテライトオフィス情報を発信するとともに、各種補助制度や融資制度による支援を行い、企業立地を推進します。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【企業立地事業】 ・立地した企業に対し、企業立地助成(2件:106,382,773円)、賃借料助成(1件:1,791,360円)、電気料助成(5件:7,528,646円)の支援を実施しました。 【企業誘致推進事業】 ・サテライトオフィスの設置に興味のある企業等の情報を得て、誘致に向けた面談等を行うため、アポイントメントを獲得し、継続的に情報交換を行いながら誘致に向け調整を実施しました。(アポイント面談企業11社、東京セミナー1回、市内見学会2回) ・8/20に第一回魚津市企業誘致推進協議会を開催し、効果的な企業誘致や人材育成等について協議しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
新規立地・増設企業数(年間)	社	2	1	3	3	3	3	3	5
				2	2	2	2	2	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 企業立地事業	123,471,000	116,111,779	7,359,221	0	A	商工観光課
2	一般会計	○ 企業誘致推進事業	9,446,000	8,605,770	840,230	0	A	商工観光課
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			132,917,000	124,717,549	8,199,451	0		

施策No.	26	施策名	工業・商業の振興

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①中小企業の経営基盤の強化】
◆北陸財務局での北陸管内の経済情勢報告（令和8年4月）では「管内経済は、持ち直している」となっていますが、原材料価格や物価の上昇、円安の影響、さらには中東情勢の先行き不透明感により厳しい状況が続いています。また、人口減少や東京圏一極集中等により、地方における働き手の確保も困難になってきています。市としては、経済状況等を鑑みながら、引き続き人材の確保や育成、各種経営支援制度等の活用を促進させることにより、今まで以上に中小企業の経営基盤の強化と安定化を図っていく必要があります。

【②魅力ある仕事づくりの支援】
◆起業促進に向けた取組を継続的に行ってきており、新規創業者数は昨年度より増加しています。
◆近年は高齢化による事業廃止が増加傾向にあると言われており、事業承継が課題となっています。

【③企業立地の促進】
◆経済の活性化や雇用の創出等には企業立地が有効であり、近隣他市町においては企業立地に向けた取組として新たな企業団地の整備が進められています。本市においては企業用地適地調査等を行ってきましたが、企業用地を有していません。そうしたことから企業用地の準備が必要と思われます。併せて、テレワーク等の普及により都市部の企業が地方へサテライトオフィスを整備する動きが活発化する中、全国の自治体でサテライトオフィスの誘致に取り組んでおり、この傾向は今後も加速するものと予想されることから、市としても積極的に取り組んで行くことも必要です。

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①中小企業の経営基盤の強化】
＜中小企業活性化支援事業＞
◆魚津商工会議所と共同で開催している魚津産業フェア「〇〇(まるまる)魚津」を、10/18, 19にありそドーム会場で開催しました。(21,362人、参加企業・団体数：114)
◆原材料価格や物価高騰等の経済対策として、商工会議所が実施した「UO！トク商品券発行事業(1冊1万円で1万2千円分の商品券」に対し、支援を行いました。(15,500冊販売)
＜電子地域通貨事業＞
◆長引く物価高騰により影響を受けている市民の家計負担を軽減する目的として、電子地域通貨MiraPayを活用し、ミラペイプレミアム商品券（プレミアム率30%）を販売しました。また、ボランティア参加者等への行政ポイント付与(ポイント発行額954千円）等を実施しました。

【②魅力ある仕事づくりの支援】
＜独立開業資金貸付、創業者支援事業＞
◆新規開業する方へ低利での資金調達や魚津市創業支援事業計画に基づく開業に対する指導をはじめ、「40歳未満」や「特定創業支援等事業の被支援者」に対する助成金の加算措置を行いながら、新規開業のために必要な店舗の改装費用（10件　9,064千円）に対する助成若しくは開業奨励金（9件　1,800千円）を支援しました。
　また、令和6年度からは、40歳未満で市外から魚津市立地適正化計画で定める居住誘導区域内に住民登録を行った日から2年以内の方に10万円を加算しています。
＜まちづくり会社支援事業＞
◆令和7年6月に設立された魚津観光まちづくり株式会社に対し、伴走支援を行いました。
◆事業者からの各種相談窓口としてコワーキング、セミナースペース「魚津BASE」を開設しました。
◆親子向け産業観光ツアーを実施しました（11/29参加者20名、3/20参加者30名）
◆人材育成セミナーとして「”超実践型”職場で活かせる生成AIセミナー」（3/6参加者35名）を実施しました。
◆集客力のある全国的な飲食店チェーンに対し、誘致営業活動を実施しました。

【③企業立地の促進】
＜企業立地事業＞
◆企業立地助成（2件：106,382,773円）、賃借料助成（1件：1,791,360円）、電気料助成（5件：7,528,646円）の支援を実施しました。
＜企業誘致推進事業＞
◆サテライトオフィスの設置に興味のある企業等の情報を得て、誘致に向けた面談等を行うため、アポイントメントを獲得し、継続的に情報交換を行いながら誘致に向け調整を実施しました。（アポイント面談企業11社、東京セミナー1回、市内見学会2回）
◆8/20に第一回魚津市企業誘致推進協議会を開催し、効果的な企業誘致や人材育成等について協議しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①中小企業の経営基盤の強化】
◆市内企業のニーズ把握は重要な課題であることから、商工会議所と連携し訪問を実施する等、企業や事業者等のニーズを把握するとともに、それに応じた支援施策を引き続き推進します。
◆魚津商工会議所と共同で開催している魚津産業フェア「〇〇(まるまる)魚津」を開催することで、更なる産業の発展や振興につなげるとともに、市民に対し本市の産業や企業等の周知を図ります。
◆電子地域通貨MiraPayについては、引き続き他の先進地事例を調査、研究しながら、行政コインの付与やチャージキャンペーン等を実施することにより、市内での利用者や取扱店舗を増加させるとともに市内の経済循環の活性化を図ります。
◆魚津観光まちづくり株式会社との連携に努めていきます。

【②魅力ある仕事づくりの支援】
◆「魚津市創業支援事業計画」の枠組みを活用しながら起業を支援していくとともに、創業支援事業者が情報共有や意見交換等を行う「魚津市創業者交流会」や、各種専門機関から情報交換や今後の方針を検討する「魚津市創業支援事業者連絡会議」を開催し、市全体としての支援環境の充実やPRを推進します。併せて女性や若者が起業しやすいよう制度を整えるとともに、街のにぎわいを維持していくためにも若者が魚津市立地適正化計画に定めた居住誘導区域内における起業や移住定住についても推進していきます。また近隣自治体の支援制度を調査し、創業助成制度の見直しを検討していきます。
◆必要な事業承継を促進するため、商議所や市内金融機関、県事業承継センター等と連携を強化する必要があります。
◆魚津観光まちづくり株式会社と連携を深め、事業活動支援や観光促進の面から、まちの活性化に取り組む必要があります。

【③企業立地の促進】
◆効率的に企業誘致を進めるため、企業誘致戦略を策定する必要があります。また、引き続き、市内外の企業に対し各種助成制度について積極的にPRを行うとともに、工場の新設や増設といった問合せが毎年数件程度あることから、様々な企業ニーズに迅速に対応していくため、県との連携や様々な窓口、企業適地調査のデータ等を活用しながら、企業誘致を促進していきます。
◆首都圏等からのサテライトオフィス等の企業誘致を実現するため、旧村木小学校に整備したトライアルオフィスを活用しながら、引き続きアポイント業務の実施やサテライトオフィスマッチングイベントに参加する等、サテライトオフィス等の誘致に努め、雇用の確保を目指します。
◆半導体製造企業の大規模投資が予定されており、これを契機として産業クラスター化を目指し、関連企業等の立地を支援する必要があります。